

P1-037

A 病院における 3 歳未満の転落の特徴と課題

川西 貴志¹⁾、川村 桃子¹⁾、萩岡 あかね¹⁾、浅井 鈴子²⁾、花田 知也³⁾、菅 健敬³⁾

兵庫県立尼崎総合医療センター 看護部¹⁾、
兵庫県立尼崎総合医療センター MSW²⁾、
兵庫県立尼崎総合医療センター 小児救急集中治療科³⁾

【背景】A 病院では、3 歳未満の家庭内の事故が 2018 年 835 例で、うち転落は 335 例である。3 歳未満の事故は転落が多く予防可能である。看護外来で事故発生予防に取り組んでいるが、予防には至っていない。そこで、転落に関する調査を行い、予防に導く取り組みを検討した。

【方法】2018 年に A 病院を転落で受診した 3 歳未満のカルテを分析した。

【結果】多い事故から順に 1. ベッドやソファからの転落、2. 階段からの転落、3v 人からの転落だった。1. のうち 1 歳未満について振り返ると、児の入眠や寝返りの可否に関係なく、柵がないか不適切な状態にある場所に児を置き、養育者が離れた後、児の動きにより、対策がない床に転落する傾向があった。2. のうち 2 歳未満について振り返ると、児が覚醒する中で、2 階以上の居室や廊下に児を置いて養育者が離れた後や、養育者が見守る中で、児の動きにより柵がないか不適切な状態にある階段から対策がない床に転落する傾向があった。3. の症例を振り返ると、児の入眠の有無に関係なく、抱っこしている児の動きに加えて、養育者が咄嗟に行動をとったことで転落する傾向があった。共通した養育者の思いは、事故当時の発達なら大丈夫と予測していた、転落するような動作をとると予測していなかった等であった。

【考察】柵がないか不適切な状態の場所から転落することから、養育者が地域で発生している転落の頻度や状況、危険性を認識した上で、安全性の検討には至っていないと考える。また、児から離れる必要がある時に安全性を検討しているが、咄嗟に行動する必要があるときや、長期的な視点で発達を見越して転落を捉えることが困難であると考ええる。

【結論】転落予防の取り組みは、判明した転落の頻度や状況を説明し、安全な環境作りについて出産前から検討するように支援する。また、看護外来のように事故前から児の見通しを伝え、危険予測が出来るように支援する。